



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	54,476	11.4	1,620	△21.1	1,545	△18.5	981	△19.7
28年3月期第1四半期	48,895	13.4	2,052	133.6	1,896	150.8	1,221	316.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 971百万円 (△24.2%) 28年3月期第1四半期 1,281百万円 (416.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	61.34	-
28年3月期第1四半期	87.10	-

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	163,518	33,044	20.2
28年3月期	157,609	32,473	20.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 33,044百万円 28年3月期 32,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	40.00	-	25.00	-
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,321	18.0	4,991	18.4	4,829	22.7	3,086	24.9	193.00
通期	240,013	9.5	11,165	6.4	10,778	9.1	6,642	4.9	415.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	16,024,000株	28年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	29,128株	28年3月期	29,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	15,994,905株	28年3月期1Q	14,022,627株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期1Qの期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、T D n e tにて本日開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月～6月)において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高54,476百万円(前年同期比11.4%増)と増収となりました。利益面においては、営業利益1,620百万円(同21.1%減)、経常利益1,545百万円(同18.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益981百万円(同19.7%減)と減益となりました。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

## ①調剤薬局事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において11店舗を新規出店し、5店舗を閉局いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点での総店舗数は533店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。同事業の業績は、売上高45,912百万円(前年同期比8.5%増)となりました。これは、改定の影響を受けながらも、前年出店店舗の寄与に加え、大型店舗におけるC型肝炎治療薬の処方応需が、前年同期に対して増加したことなどが主な要因です。一方、利益面においては、当年度が2年に1度の調剤報酬及び薬価改定年度であり、薬価の引き下げ及び調剤報酬改定の影響などにより、営業利益1,475百万円(同26.8%減)となりました。

なお、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、4月より80%を超えて推移しております。

## ②医薬品製造販売事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において、診療報酬改定により各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にあることに加え、グループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は9,387百万円(前年同期比21.9%増)と増収となりました。利益面においても、売上高増加による増益及び各種業務の効率化の推進などにより、営業利益744百万円(同26.2%増)と大幅な増益となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末での販売品目数は、6月に新製品24品目を発売したことなどにより600品目となりさらに充実いたしました。

## ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、近年薬剤師の業務が増加し派遣・紹介の需要が引き続き拡大しつつある状況を背景に、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを着実に進めることができました。これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,588百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は440百万円(同0.4%減)と引き続き高い水準での実績となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は163,518百万円となり、前連結会計年度末に対して5,909百万円、3.7%増加いたしました。流動資産は88,551百万円となり、前連結会計年度末に対して3,712百万円、4.4%の増加となりました。主な要因としては、商品及び製品の増加等であります。固定資産は74,967百万円となり、前連結会計年度末に対して2,196百万円、3.0%の増加となりました。主な要因は、土地、建物及び構築物の増加等であります。

負債は130,474百万円となり前連結会計年度末に対して5,337百万円、4.3%の増加となりました。主な要因としては、短期借入金増加等であります。

純資産は33,044百万円となり前連結会計年度末に対して571百万円、1.8%の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備（工場生産設備を除く）及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,385	32,297
受取手形	197	73
売掛金	25,839	23,989
電子記録債権	774	987
商品及び製品	15,328	19,743
仕掛品	1,993	2,520
原材料及び貯蔵品	4,695	5,020
その他	3,635	3,927
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	84,838	88,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,537	22,018
土地	17,188	17,937
建設仮勘定	2,807	2,917
その他(純額)	10,464	11,528
有形固定資産合計	51,997	54,402
無形固定資産		
のれん	8,507	8,441
その他	1,615	1,591
無形固定資産合計	10,122	10,033
投資その他の資産		
投資有価証券	945	907
敷金及び保証金	6,932	7,008
その他	2,773	2,616
投資その他の資産合計	10,650	10,531
固定資産合計	72,770	74,967
資産合計	157,609	163,518

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,989	44,328
電子記録債務	2,664	2,948
短期借入金	-	3,200
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	5,963	5,938
未払法人税等	2,745	886
賞与引当金	2,249	1,241
役員賞与引当金	138	-
売上割戻引当金	-	4
その他	6,234	9,116
流動負債合計	68,985	74,663
固定負債		
長期借入金	50,621	50,479
役員退職慰労引当金	957	877
退職給付に係る負債	1,157	1,205
その他	3,414	3,248
固定負債合計	56,151	55,810
負債合計	125,136	130,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	17,672	18,252
自己株式	△44	△44
株主資本合計	32,507	33,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	170
退職給付に係る調整累計額	△231	△214
その他の包括利益累計額合計	△34	△44
純資産合計	32,473	33,044
負債純資産合計	157,609	163,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	48,895	54,476
売上原価	40,136	45,248
売上総利益	8,759	9,228
販売費及び一般管理費	6,706	7,607
営業利益	2,052	1,620
営業外収益		
受取手数料	33	34
受取賃貸料	94	94
保険返戻金	-	69
その他	48	46
営業外収益合計	176	246
営業外費用		
支払利息	197	186
支払手数料	7	5
支払賃借料	68	75
その他	58	53
営業外費用合計	332	320
経常利益	1,896	1,545
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	1,896	1,548
法人税、住民税及び事業税	1,046	779
法人税等調整額	△371	△212
法人税等合計	675	567
四半期純利益	1,221	981
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	981

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,221	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△26
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	60	△9
四半期包括利益	1,281	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	971
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,320	4,748	1,826	48,895	-	48,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,954	260	3,216	△3,216	-
計	42,322	7,702	2,087	52,112	△3,216	48,895
セグメント利益又は損失(△)	2,015	589	441	3,046	△994	2,052

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△994百万円にはセグメント間取引消去△84百万円及び全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,909	6,130	2,436	54,476	-	54,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3,257	152	3,412	△3,412	-
計	45,912	9,387	2,588	57,889	△3,412	54,476
セグメント利益又は損失(△)	1,475	744	440	2,660	△1,040	1,620

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,040百万円にはセグメント間取引消去18百万円及び全社費用△1,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。